【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	信和株式会社
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鬼頭　和也
【本店の所在の場所】	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番７
【電話番号】	0584－66－4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　平澤　光良
【最寄りの連絡場所】	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番７
【電話番号】	0584－66－4436
【事務連絡者氏名】	取締役　平澤　光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(千円)	9,902,742	10,433,913	20,138,628
税引前中間利益又は税引前利益	(千円)	1,280,577	1,266,584	2,311,063
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(千円)	879,739	926,695	1,715,914
中間(当期)包括利益	(千円)	904,384	982,541	1,756,487
親会社の所有者に帰属する持分	(千円)	16,251,808	17,691,619	16,908,538
資産合計	(千円)	31,272,680	33,191,210	31,982,087
基本的１株当たり中間(当期)利益	(円)	64.39	68.25	126.07
親会社所有者帰属持分比率	(%)	52.0	53.3	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	986,740	161,327	2,319,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△305,315	△1,294,182	△1,156,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	128,117	262,812	△1,115,001
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	3,717,328	2,087,121	2,957,164

(注) １．当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
３．希薄化後１株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費への影響、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや自然災害の影響、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する建設関連分野においては、公共投資が底堅く推移する一方、住宅建設は総じて横ばいとなりました。また、建設業界における人手不足など、事業環境には引き続き課題が残っております。

また、物流分野においては、EC市場の拡大に加え、物流業界における慢性的な人手不足を背景として、物流効率化、省人化および自動化に向けた設備投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「いのちを守り、未来を支える」をパーパスに掲げ、建設・物流現場における安全性および生産性の向上を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。また、本年６月に公表した新中期経営計画「さらなる深化と新領域への挑戦」の初年度として、「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社グループがこれまで培ってきた製造・販売に加え、レンタル・施工サービスまで含めた幅広い提供体制を活かし、お客様の課題解決に向けた提案力を高めるとともに、グループ各社の持つ技術力・販売力・サービス力を活用した、より高付加価値な事業展開を推進しております。

仮設資材部門では、主力製品であるくさび緊結式足場の販売に加え、レンタル・施工サービスの提供を推進いたしました。こうしたなか、施工及びレンタルの売上収益が伸長したことなどにより、部門全体の売上収益は前年同期を上回りました。一方、９月には長雨の影響により工事の遅延や新規現場の着工の遅れがみられましたが、10月に入ってからは工事の動きに回復がみられております。

物流機器部門では、前年同期に計上した大型案件の反動により売上収益は前年同期を下回ったものの、期初計画どおりに推移いたしました。また、大手EC事業者向けの物流関連案件をはじめ、顧客ニーズに応じたオーダーメイド案件の獲得に取り組みました。

さらに、収益力の向上に向け、内外製区分の見直し、仕入先の最適化、物流効率化、生産性向上など、多面的な原価低減活動を継続的に推進し、利益率の向上と安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、グループ事業の拡大や収益性の高い案件の販売などが業績に寄与いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上収益は10,433百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,431百万円(前年同期比4.7%増)、税引前中間利益は1,266百万円(前年同期比1.1%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は926百万円(前年同期比5.3%増)となり、売上収益、営業利益および親会社の所有者に帰属する中間利益は、当中間連結会計期間として上場来最高を更新いたしました。

今後も、中期経営計画で掲げた「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向け、高付加価値な製品・サービスの提供や収益基盤の強化を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門では、「製造から施工まで」を一貫して担う体制のもと、戸建住宅から高層建築物、インフラ関連工事まで幅広い現場に対応する「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の製造・販売・レンタルおよび仮設施工サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建設現場における安全性向上や施工効率化への需要に対応するとともに、資材保有負担の軽減や現場ニーズの多様化を背景としたレンタル需要を捉え、販売とレンタル双方の強みを活かし、お客様の用途や現場環境に応じた資材の提供に努めました。

また、レンタル事業においては、新たに営業部門を設置し、今後の事業拡大に向けた営業体制の整備を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における仮設資材部門の売上収益は8,015百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門では、大型物流倉庫、自動車関連、各種製造業など幅広い分野に対し、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化、安全性向上を実現するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間においては、大型物流施設関連案件に加え、特殊搬送用パレット等のオーダーメイド案件が好調に推移いたしました。一方、前年同期に計上した大型案件の反動により、売上収益は前年同期を下回ったものの、期初計画どおりに推移いたしました。

また、顧客ごとのオペレーションに最適化した設計・提案力が評価され、リピート受注に加え、新規案件の開拓も着実に進展いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における物流機器部門の売上収益は2,417百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	2,552,220	2,178,886
	次世代足場	741,900	806,048
	施工及びレンタル	2,355,709	3,914,128
	その他の販売	742,011	864,058
	その他	282,052	252,845
	（小計）	6,673,892	8,015,968
物流機器	パレット	3,228,849	2,417,944
	（小計）	3,228,849	2,417,944
合計		9,902,742	10,433,913

(注)　「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は375,312千円、当中間連結会計期間は430,625千円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は10,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が870百万円減少し、棚卸資産が89百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,414百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は23,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が762百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は33,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は8,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加しました。主な要因は、借入金が1,356百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少しました。主な要因は、借入金が815百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は15,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加しました。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は17,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。配当金の支払244百万円があった一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益926百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し2,087百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は161百万円となり、前中間連結会計期間と比べ825百万円減少しました。主な収入要因は、税引前中間利益1,266百万円、減価償却費及び償却費483百万円であり、主な支出要因は営業債権及びその他の債権の増加1,452百万円、法人所得税の支払369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は1,294百万円となり、前中間連結会計期間と比べ988百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,282百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は262百万円となり、前中間連結会計期間と比べ134百万円増加しました。主な収入要因は、短期借入金の借入による収入16,100百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出14,680百万円、長期借入金の返済による支出840百万円、配当金の支出244百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,153,600
計	55,153,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日 現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,103,000	14,103,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	14,103,000	14,103,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準 備金増減額 (千円)	資本準 備金残高 (千円)
2026年９月30日	―	14,103,000	―	153,576	―	53,576

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江一丁目１番１号	689,400	5.07
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番１号	689,400	5.07
鬼頭　和也	愛知県一宮市	291,309	2.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	168,600	1.24
中山通商株式会社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号	137,900	1.01
新海　秀治	愛知県知多郡阿久比町	122,800	0.90
則武　栗夫	大阪府吹田市	119,037	0.87
平野　真一	愛知県名古屋市守山区	109,814	0.81
信和従業員持株会	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番７	109,650	0.81
平澤　光良	岐阜県羽島市	103,643	0.76
計	―	2,541,553	18.68

(注)　上記のほか当社所有の自己株式496,163株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,582,500	135,825	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,400	―	―
発行済株式総数	14,103,000	―	―
総株主の議決権	―	135,825	―

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信和株式会社	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番７	496,100	―	496,100	3.52
計	―	496,100	―	496,100	3.52

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第13期中間連結会計期間	かがやき監査法人

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,957,164	2,087,121
営業債権及びその他の債権		3,319,564	4,734,113
棚卸資産		3,124,741	3,035,351
その他の金融資産		132,553	129,081
その他の流動資産		191,262	185,529
流動資産合計		9,725,286	10,171,196
非流動資産			
有形固定資産	9	6,606,634	7,369,403
使用権資産		1,075,277	1,011,864
のれん	10	12,284,217	12,284,217
無形資産	10	1,402,124	1,384,975
その他の金融資産	13	774,302	863,191
繰延税金資産		82,805	76,040
その他の非流動資産		31,439	30,319
非流動資産合計		22,256,801	23,020,013
資産合計		31,982,087	33,191,210

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,571,841	1,365,478
借入金	11,13	5,024,946	6,381,931
社債		8,364	8,395
未払法人所得税		412,225	359,926
その他の金融負債		179,570	237,238
その他の流動負債		398,667	505,697
流動負債合計		7,595,616	8,858,669
非流動負債			
社債		33,602	29,397
借入金	11,13	5,649,607	4,834,122
引当金		118,976	134,373
その他の金融負債		913,778	855,947
繰延税金負債		648,122	689,137
その他の非流動負債		113,845	97,943
非流動負債合計		7,477,932	6,640,921
負債合計		15,073,548	15,499,591
資本			
資本金		153,576	153,576
資本剰余金		6,929,957	6,938,206
利益剰余金		10,173,275	10,845,025
自己株式		△412,127	△375,777
その他の資本の構成要素		63,856	130,588
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,908,538	17,691,619
資本合計		16,908,538	17,691,619
負債及び資本合計		31,982,087	33,191,210

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	6	9,902,742	10,433,913
売上原価		△7,086,699	△7,561,261
売上総利益		2,816,042	2,872,651
販売費及び一般管理費		△1,487,502	△1,494,509
その他の収益		41,543	63,650
その他の費用		△2,474	△9,937
営業利益		1,367,608	1,431,855
金融収益		7,419	22,658
金融費用		△94,450	△187,929
税引前中間利益		1,280,577	1,266,584
法人所得税費用		△403,841	△339,888
中間利益		876,736	926,695
中間利益の帰属			
親会社の所有者		879,739	926,695
非支配持分		△3,003	―
中間利益		876,736	926,695
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益(円)	14	64.39	68.25

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		876,736	926,695
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		27,681	55,845
純損益に振り替えられることのない項目合計		27,681	55,845
純損益に振り替えられる可能性がある項目：			
在外営業活動体の外貨換算差額		△34	―
純損益に振り替えられる可能性がある項目合計		△34	―
税引後その他の包括利益		27,647	55,845
中間包括利益合計		904,384	982,541
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		907,404	982,541
非支配持分		△3,019	―
中間包括利益合計		904,384	982,541

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年４月１日残高		153,576	6,930,092	8,885,060	△137,618
中間利益		―	―	879,739	―
その他の包括利益		―	―	―	―
中間包括利益合計		―	―	879,739	―
自己株式の取得		―	―	―	△299,971
自己株式の処分		―	△134	―	25,462
配当金	12	―	―	△222,761	―
所有者との取引額等合計		―	△134	△222,761	△274,509
2025年９月30日残高		153,576	6,929,957	9,542,039	△412,127

(単位：千円)

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年４月１日残高		342	10,355	10,697	15,841,808	5,005	15,846,814
中間利益		―	―	―	879,739	△3,003	876,736
その他の包括利益		27,681	△17	27,664	27,664	△16	27,647
中間包括利益合計		27,681	△17	27,664	907,404	△3,019	904,384
自己株式の取得		―	―	―	△299,971	―	△299,971
自己株式の処分		―	―	―	25,327	―	25,327
配当金	12	―	―	―	△222,761	―	△222,761
所有者との取引額等合計		―	―	―	△497,404	―	△497,404
2025年９月30日残高		28,024	10,337	38,362	16,251,808	1,985	16,253,794

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の資本の構成要素合計		
2026年４月１日残高		153,576	6,929,957	10,173,275	△412,127	63,856	63,856	16,908,538	16,908,538
中間利益		―	―	926,695	―	―	―	926,695	926,695
その他の包括利益		―	―	―	―	55,845	55,845	55,845	55,845
中間包括利益合計		―	―	926,695	―	55,845	55,845	982,541	982,541
自己株式の処分		―	8,248	―	36,350	―	―	44,599	44,599
配当金	12	―	―	△244,059	―	―	―	△244,059	△244,059
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額		―	―	△10,886	―	10,886	10,886	―	―
所有者との取引額等合計		―	8,248	△254,946	36,350	10,886	10,886	△199,460	△199,460
2026年９月30日残高		153,576	6,938,206	10,845,025	△375,777	130,588	130,588	17,691,619	17,691,619

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		1,280,577	1,266,584
減価償却費及び償却費		376,627	483,976
金融収益及び金融費用		87,031	165,270
固定資産売却益		△1,280	△2,271
固定資産処分損		128	8,363
株式報酬費用		9,784	17,481
棚卸資産の増減		△93,667	89,390
営業債権及びその他の債権の増減		360,673	△1,452,242
営業債務及びその他の債務の増減		△893,193	△197,638
その他の増減		59,160	241,503
小計		1,185,841	620,418
利息及び配当金の受取額		7,419	22,658
利息の支払額		△76,608	△123,369
法人所得税の支払額		△167,969	△369,178
法人所得税の還付額		38,057	10,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		986,740	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		122,265	―
有形固定資産の売却による収入		1,254	2,271
有形固定資産の取得による支出		△465,844	△1,282,664
無形資産の取得による支出		―	△7,228
金融資産の売却による収入		―	983
金融資産の取得による支出		△9,575	△13,318
その他		46,584	5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,315	△1,294,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		7,500,000	16,100,000
短期借入金の返済による支出		△6,437,400	△14,680,166
長期借入金の借入による収入		950,000	―
長期借入金の返済による支出		△1,277,886	△840,319
ファイナンス費用の支出		△5,102	△7,936
配当金の支出	12	△222,967	△244,500
自己株式の売却による収入		―	36,350
自己株式の取得による支出		△299,971	―
リース負債の返済による支出		△78,554	△98,128
その他		―	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,117	262,812
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△871	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		808,671	△870,042
現金及び現金同等物の期首残高		2,908,656	2,957,164
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,717,328	2,087,121

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

信和株式会社(以下「当社」)は日本で設立され、同国に本社を置いており、登記されている本社の所在地は岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番７です。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)から構成されます。当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２第２号に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている資産・負債を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．見積り及び判断の利用

この要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

５．未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

なお、適用による当社グループへの影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表による 表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第１号を置き換える新基準

６．セグメント情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	2,552,220	2,178,886
	次世代足場	741,900	806,048
	施工及びレンタル	2,355,709	3,914,128
	その他の販売	742,011	864,058
	その他	282,052	252,845
	（小計）	6,673,892	8,015,968
物流機器	パレット	3,228,849	2,417,944
	（小計）	3,228,849	2,417,944
合計		9,902,742	10,433,913

(注)　「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は375,312千円、当中間連結会計期間は430,625千円含まれております。

７．企業結合

(海津建設株式会社の取得に係る暫定的な処理の確定)

2025年10月１日に行われた海津建設株式会社の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了し、会計処理が確定しております。

この暫定的な処理の確定により、前連結会計年度末において暫定的に算定された負ののれんの発生益の金額385,897千円は2,402千円減少し、382,593千円となっております。負ののれんの発生益の減少は引き受けた資産のうち無形資産が2,402千円減少したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、無形資産が2,402千円、利益剰余金が2,402千円それぞれ減少しております。

８．収益

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、製品の販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

収益とセグメント売上収益との関連は、「５．セグメント情報」に記載の製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益と同一であります。

９．有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び除売却の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ、462,022千円、2,375千円、当中間連結会計期間においてそれぞれ、1,044,780千円、1,436千円であります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、有形固定資産の取得に関するコミットメントはありません。

10. 企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権

当社グループののれん及び耐用年数を確定できない商標権について、毎期または減損の兆候がある場合にその都度、減損テストを行っております。

11. 借入金

当社が締結しております短期借入金及び長期借入金(１年内返済予定の長期借入金を含む)の一部には財務制限条項が付されているものがあり、当該契約に係る財務制限条項は以下のとおりとなっております。これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

(1) 2023年12月27日付信和株式会社向金銭消費貸借契約(エージェント：株式会社みずほ銀行)

当中間連結会計期間末残高は、1,238,529千円(前連結会計年度末残高1,727,613千円)になります。

ａ．純資産維持

2024年３月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2023年３月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

但し、各決算期につき、のれんに関する減損会計にもとづく損失控除額は組戻すものとする。

ｂ．利益維持

2024年３月期決算以降、各年度の決算期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

なお、最初の判定は、2025年３月決算期の末日及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(2) 2024年９月26日付信和株式会社向金銭消費貸借契約(エージェント：株式会社みずほ銀行)

当中間連結会計期間末残高は、2,841,644千円(前連結会計年度末残高3,190,242千円)になります。

ａ．純資産維持

2025年３月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2024年３月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

但し、各決算期につき、のれんに関する減損会計にもとづく損失控除額は組戻すものとする。

ｂ．利益維持

2025年３月期決算以降、各年度の決算期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

なお、最初の判定は、2026年３月決算期の末日及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(3) 2026年８月31日付信和株式会社向けコミットメントライン契約(株式会社大垣共立銀行)

当中間連結会計期間末残高は、1,000,000千円(前連結会計年度末残高－千円)になります。

ａ．純資産維持

各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額を2026年３月決算期末日における連結の財政状態計算書上の資本合計の金額の75%の金額以上に維持すること。

ｂ．利益維持

各年度の決算期の末日における連結の損益計算書に示される営業損益が２期連続して損失とならないようにすること。

12. 配当

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	222,761	16.00	2025年３月31日	2025年６月９日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	216,955	16.00	2025年９月30日	2025年12月２日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	244,059	18.00	2026年３月31日	2026年６月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	244,923	18.00	2026年９月30日	2026年12月１日

13. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル１：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
レベル２：レベル１以外の直接または間接的に観察可能なインプット
レベル３：観察可能でないインプット

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

前連結会計年度
(2026年３月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式等(注)１	614,549	609,157	―	5,391	614,549
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)２	27,550	―	27,550	―	27,550
合計	642,099	609,157	27,550	5,391	642,099
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(１年内返済予定含む)(注)３	4,499,586	―	4,499,586	―	4,499,586
社債(１年内償還予定含む)(注)４	41,967	―	41,967	―	41,967
合計	4,541,554	―	4,541,554	―	4,541,554

(注) １．上場株式及び投資信託は、活発な市場における同一資産の市場価格によっており公正価値ヒエラルキーレベル１に区分しております。非上場株式は、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。
２．ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。
３．変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
４．社債は、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。
５．現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
６．レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

当中間連結会計期間
(2026年９月30日)

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
株式等(注) １	709,746	704,354	―	5,391	709,746
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等 (注) ２	27,540	―	27,540	―	27,540
合計	737,286	704,354	27,540	5,391	737,286
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金(１年内返済予定含む) (注) ３	4,080,174	―	4,080,174	―	4,080,174
社債(１年内償還予定含む)(注) ４	37,792	―	37,792	―	37,792
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債 (注) ５	60,557	―	60,557	―	60,557
合計	4,178,524	―	4,178,524	―	4,178,524

(注) １．上場株式及び投資信託は、活発な市場における同一資産の市場価格によっており公正価値ヒエラルキーレベル１に区分しております。非上場株式は、公正価値ヒエラルキーレベル３に区分しております。
２．ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。
３．変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
４．社債は、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。
５．デリバティブ取引は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル２に区分しております。
６．現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、並びに短期借入金については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
７．レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル３に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については、適切な責任者が承認しております。

レベル３に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
期首残高	804	5,391
利得及び損失合計		
その他の包括利益（注）	24	―
期末残高	829	5,391

(注)　その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産に関するものです。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

14. １株当たり中間利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(千円)	879,739	926,695
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,662,152	13,577,748
基本的１株当たり中間利益(円)	64.39	68.25

（注） 希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

16. 承認日

2026年11月13日に本要約中間連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

２ 【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 244,059千円
② １株当たりの金額 18円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月12日

2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 244,923千円
② １株当たりの金額 18円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の要約中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

信和株式会社
取締役会　御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　肥　田　晴　司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　牛　丸　智　詞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、信和株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る要約中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約中間連結財務諸表に対して2025年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。